

IT 企業 BOOK 製作に関する 企画提案公募要領

1. 公募の目的

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター（以下、ISCO）の情報通信関連企業等誘致事業では、県内 IT 企業の紹介、協業支援、就職支援へ向けた取り組みの一環として広く周知を図るため IT 企業 BOOK2026 を作成する。

2. 応募資格

以下の条件を満たす企業を対象とします。

- （１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- （２）当団体と同等の公的機関、公益法人、産業支援機関等のウェブサイト制作の実績がある企業。
- （３）ISCO の業務内容を理解し、効果的な提案ができる企業。
- （４）本募集要領に記載された趣旨を全て了解する者であること。
- （５）本事業の趣旨に沿った事業内容を企画し、別添仕様書に基づく業務内容を想定する業務期間内において、的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有していること。
- （６）沖縄県内に本社を置く法人であること。
- （７）提案者 1 者につき 1 提案であること。
- （８）応募者が法人税、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税を滞納していないこと。
- （９）宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある法人ではないこと。
- （10）社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- （11）雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- （12）労働関係法令を遵守していること。
- （13）業務進捗状況又は業務内容に関する打合せに沖縄県内で迅速かつ円滑に対応できる体制を有すること。

3. 提案上限額

2,371,600 円以内（消費税含む）

ただし、この金額は企画提案公募にあたり設定したものであり、実際の契約額とは異なる。

※見積りをする際は、消費税率 10%で積算を行うこと。

※契約締結後、消費税法等の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動した場合は、変動後の税率により計算した消費税及び地方消費税額を含んだ委託金の額を上限とする契約の一部変更を行う。

4. 公募スケジュール

- (1) 公募開始日 2025 年 11 月 28 日（金）
- (2) 提出期限 2025 年 12 月 12 日（金） 17 時まで
- (3) 審査期間 2025 年 12 月 15 日（月）～18 日（木）
- (4) 結果通知 2025 年 12 月 22 日（月）

5. 提出書類

- (1) 応募申請書・・・・・・・・・・【様式 1】
- (2) 企画提案書・・・・・・・・・・【様式 2】
※表紙含めて 10 ページ程度とする。
- (3) 法人概要書・・・・・・・・・・【様式 3】
- (4) 積算書・・・・・・・・・・【様式 4】
- (5) 誓約書・・・・・・・・・・【様式 5】
- (6) 実績書・・・・・・・・・・【様式 6】
- (7) 労働保険、健康保険及び厚生年金保険に加入していることが確認できる書類（加入義務がない場合を除く）。なお、社会保険に加入義務がない場合は、その理由に関する申出書【様式 7】を提出すること。
- (8) 申請受理書・・・・・・・・・・【様式 8】
※当該申請確認後、返戻する

6. 提出方法

応募書類等の提出は、データにより行うこと。なお、持参・郵送の場合は提出期限内に到着すること。

提出先は「7. 問合せ先」のとおり

7. 問合せ先

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112 番地 1（金秀ビル 東館 2 階）

一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター

メールアドレス comp@isc-okinawa.org

担当者：金城（真）、板良敷

8. 審査基準

提出された企画書は以下の評価基準に基づいて審査する。

- （１）適合性 業務の目的等を理解し、企画提案仕様書を踏まえた提案内容となっているか。
- （２）実効性 確実に委託業務を遂行できる能力・体制等を有しているか。
- （３）具体性 提案された企画内容等が具体的かつ効果的であること。
- （４）妥当性 事業を遂行するにあたり、妥当な積算となっていること。
- （５）総合評価 上記個別の審査項目を踏まえた総合評価。

9. 注意事項

- （１）書類提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- （２）提出された書類は返却しない。
- （３）提出された企画提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- （４）提出書類に不備がある場合、審査対象外となることがある。